

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0228

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	先端研究基盤共用促進事業			担当部局	科学技術・学術政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	研究環境課			研究環境課長 古田 裕志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律 第35条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学・研究機関全体として、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化(コアファシリティ化)する。また、国内有数の先端的な研究施設・設備について、その整備・運用を含めた研究施設・設備間のネットワーク構築し、全ての研究者への高度な利用支援体制を有する全国的なプラットフォームを形成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)コアファシリティ構築支援プログラムでは、研究機関全体で設備のマネジメントを担う統括部局の機能を強化し、研究室等の各研究組織での管理が進みつつある研究設備・機器を、研究機関全体の研究基盤として戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化(コアファシリティ化)する。 (2)先端研究設備プラットフォームでは、国内有数の先端的な研究施設・設備について、全ての研究者が使いたい施設・設備を気軽に活用でき、研究に打ち込める環境を実現するため、遠隔利用・自動化を図りつつ、ワンストップサービスによる利便性向上を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		当初予算	1,356	1,213.1	1,185.2	1,180.4	1,179.4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,356	1,213.1	1,185.2	1,180.4	1,179.4				
	執行額	1,337	1,168	1,166						
執行率(%)	99%	96%	98%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	96%	98%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	科学技術試験研究委託費	1,162	1,161							
	庁費	9	9							
	委員等旅費	3	3							
	非常勤職員手当	3	3							
	諸謝金	2	2							
	その他	2	2							
	計	1,180	1,179							
活動内容 (アクティビティ)	大学等において研究機関全体で設備のマネジメントを担う統括部局の機能を強化し、学部・学科・研究科等の各研究組織での管理が進みつつある研究設備・機器を、研究機関全体の研究基盤として戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化(コアファシリティ化)する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
	コアファシリティの構築	コアファシリティ構築支援プログラムによりコアファシリティを構築した研究機関数	活動実績	拠点	-	5	15			
		当初見込み	拠点	-	4	13	15	15		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	委託費の交付額(X)÷参画機関数(Y) 【コアファシリティ構築支援プログラム】		単位当たり コスト	百万円	-	48	27	27		
			計算式	X/Y	-	286/6	746/28	746/28		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	機関全体として研究設備・機器群を管理等するため、1機関あたり共用機器数100件以上を達成する。	成果実績	件	-	897	3,769				
		目標値	件	-	500	1,500				
		達成度	%	-	179	251				

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		文部科学省調べ									
活動内容 (アクティビティ)		全ての研究者に対し、国内有数の先端的な研究施設・設備について、使いたい施設・設備を気軽に活用でき、研究に打ち込める環境を実現するため、遠隔利用・自動化を図りつつ、ワンストップサービスによる利便性向上を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		先端研究設備プラットフォームの構築	先端研究設備プラットフォームプログラムによるプラットフォーム数	活動実績	拠点	-	-	4			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		委託費の交付額(X)／プラットフォーム数(Y) 【先端研究設備プラットフォームプログラム】			単位当たりコスト	百万円	-	-	85	85	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
		整備された先端研究設備による効率化の観点も踏まえ1機関あたりの利用件数60件以上を達成する	先端研究設備プラットフォームを構成する機関における1機関あたりの利用件数	成果実績	件	-	-	95			
				目標値	件	-	-	60			
達成度	%	-	-	158							
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		文部科学省調べ									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化								
	政策評価	施策	8-3 研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-05.pdf						
			該当箇所	施策目標8-3-3							
	改革新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	文教・科学技術	国立大学・応用研究への民間資金の導入促進及び予算の質の向上・重点化						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf								
		該当箇所	P.101 文教・科学技術 2. イノベーションによる歳出効率化等								
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大学等が保有する設備・機器等の効果的・効率的な整備運営を図り、研究開発投資効果の最大化を図ることができることから、ニーズは高い。							
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」に「国は研究開発施設等の共用に必要な施策を講ずる」旨が規定されており、第5期科学技術基本計画にも「先端的な研究施設・設備や知的基盤の整備・共用(中略)にも積極的に対応する」旨が明記されているため、国が実施すべき事業である。							
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画には「先端的な研究施設・設備や知的基盤の整備・共用(中略)にも積極的に対応する」旨が明記されており、これを達成する手段として本事業は必要かつ適切な事業であり、その優先度も高い。							
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先については、公募の上、採択審査会等において審査・選定し、競争性を確保している。							
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の実施に当たっては、利用者から施設利用料を徴収しており、受益者との負担関係は妥当である。							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	全ての実施課題について業務計画書を精査し、事業目的に即した費目、用途となっているか等を確認し、適切な支出を行っている。このため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。							
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先・用途を把握し、委託費が適切に用いられたか等について、現地での確認等も含む額の確定調査を実施し、資金の流れ、費目・用途が妥当であることを確認している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標に見合った成果実績が出ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	支出先の施設が研究基盤として有効に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性のいずれの観点からも、本事業は適切に運営されているといえる。				
	改善の方向性	引き続き、本事業を適切に運営することで、研究開発基盤の共用化を推進する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	この事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画等に基づき、研究機器相互利用ネットワークの構築のために必要な事業であり、1機関あたりの共用機器数も目標を大きく上回っていることなどから、特段の見直しは要しないものと考えられる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	235					
平成24年度	252					
平成25年度	228					
平成26年度	223					
平成27年度	211					
平成28年度	210					
平成29年度	218					
平成30年度	217、218、新31-0020					
令和元年度	文部科学省 - 0208					
令和2年度	文部科学省 0213					
令和3年度	2021 文科 20 0230					

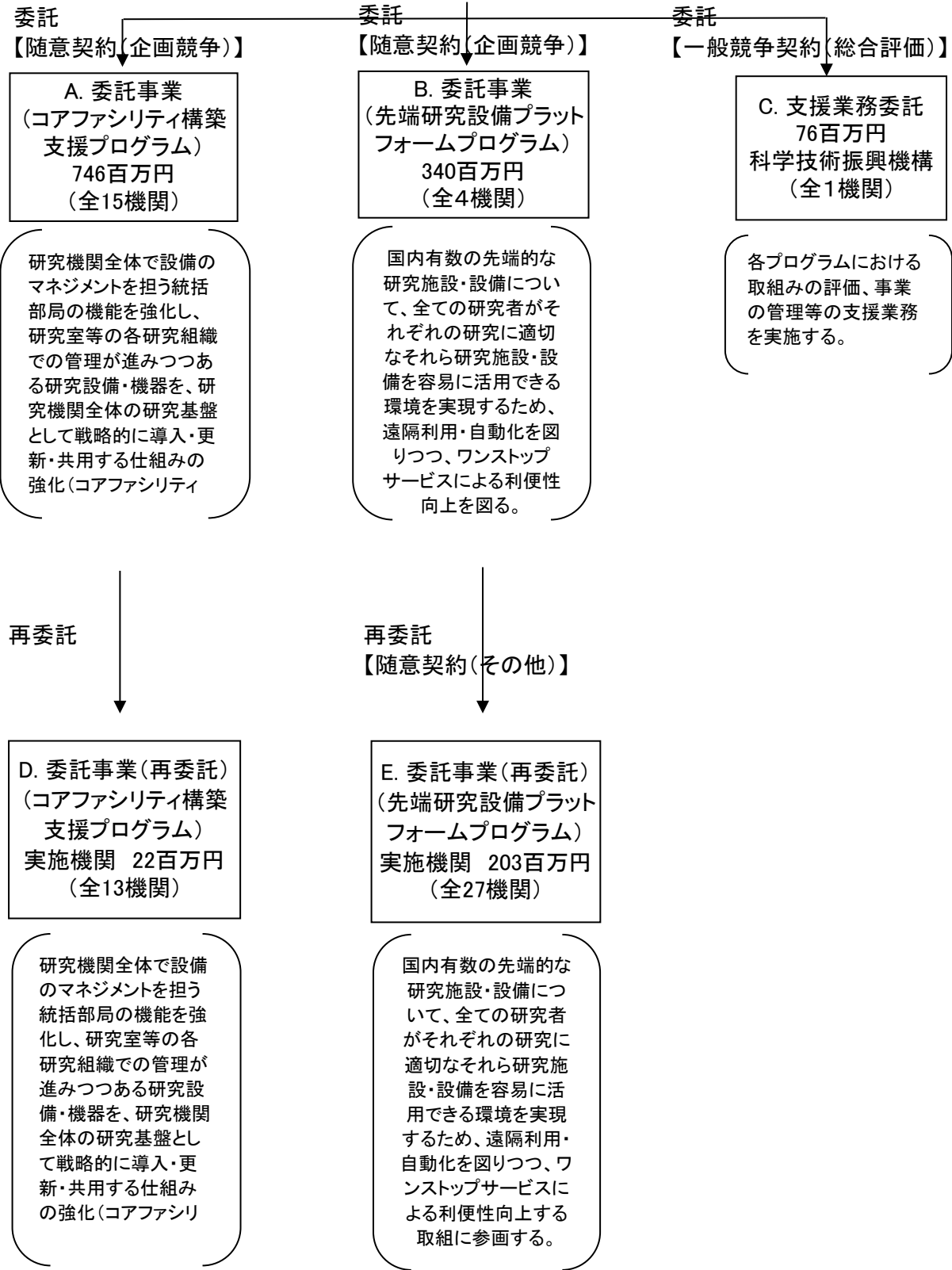
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
1,166百万円

非常勤職員手当 2百万円
庁費 1百万円
諸謝金 0.9百万円
委員等旅費 0.1百万円
その他 0.2百万円 を含む

大学・研究機関全体として、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みを強化（コアファシリティ化）し、さらに、国内有数の先端的な研究施設・設備について、その整備・運用を含めた研究施設・設備間のネットワーク構築し、全ての研究者への高度な利用支援体制を有する全国的なプラットフォームを形成する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立大学法人東京工業大学			B.国立研究開発法人理化学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	電子計算機諸費ほか	11	業務実務費	会議開催費ほか	45
設備備品費	設備の高度化ほか	29	人件費	業務担当職員ほか	46
一般管理費		5	一般管理費		9
人件費	補助者ほか	12			
計		57	計		100
C.国立研究開発法人科学技術振興機構			D.国立大学法人豊橋技術科学大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	国内旅費ほか	12	設備整備費	電界放出形電子顕微鏡(日立ハイテク)SU8000付属EDS制御PC更新ほか	4
人件費	業務担当職員ほか	40	業務実施費	消耗品費ほか	0.3
一般管理費		1	一般管理費		0.4
計		53	計		4.7
E.国立大学法人浜松医科大学			F.		

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	補助者ほか	10			
業務実施費	消費品費ほか	8			
設備備品費	データ遠隔解析システムほか	2			
一般管理費		2			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	コアファシリティの構築	57	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
2	国立大学法人金沢大学	2220005002604	コアファシリティの構築	57	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
3	国立大学法人山口大学	9250005001134	コアファシリティの構築	55	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
4	国立大学法人北海道大学	6430005004014	コアファシリティの構築	55	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	コアファシリティの構築	50	随意契約 (企画競争)	34	100%	-
6	国立大学法人信州大学	3100005006723	コアファシリティの構築	50	随意契約 (企画競争)	35	100%	-
7	国立大学法人東京農工大学	1012405001281	コアファシリティの構築	49	随意契約 (企画競争)	35	100%	-
8	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	コアファシリティの構築	48	随意契約 (企画競争)	35	100%	-
9	国立大学法人大阪大学	4120905002554	コアファシリティの構築	45	随意契約 (企画競争)	35	100%	-
10	国立大学法人筑波大学	5050005005266	コアファシリティの構築	45	随意契約 (企画競争)	35	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	NMRプラットフォーム	100	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	顕微イメージングソリューションプラットフォーム	96	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	パワーレーザーDXプラットフォーム	75	随意契約 (企画競争)	9	100%	-
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	研究用MRI共有プラットフォーム	60	随意契約 (企画競争)	9	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	研究開発推進事業等の実施に係る支援業務 (平成28年度からの複数年契約)	76	国庫債務負担行為等	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人豊橋技術科学大学	1180305003290	コアファシリティの構築	4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	コアファシリティの構築	3	随意契約 (その他)	-	-	-

3	独立行政法人国立高等専門学校機構大分工業高等専門学校	8010105000820	コアファシリティの構築	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	独立行政法人国立高等専門学校機構呉工業高等専門学校	8010105000820	コアファシリティの構築	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	独立行政法人国立高等専門学校機構函館工業高等専門学校	8010105000820	コアファシリティの構築	2	随意契約 (その他)	-	-	
6	独立行政法人国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校	8010105000820	コアファシリティの構築	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	独立行政法人国立高等専門学校機構鈴鹿工業高等専門学校	8010105000820	コアファシリティの構築	1	随意契約 (企画競争)	-	-	
8	独立行政法人国立高等専門学校機構鹿児島工業高等専門学校	8010105000820	コアファシリティの構築	1	随意契約 (企画競争)	-	-	
9	独立行政法人国立高等専門学校機構長岡工業高等専門学校	8010105000820	コアファシリティの構築	1	随意契約 (企画競争)	-	-	
10	独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校	8010105000820	コアファシリティの構築	1	随意契約 (企画競争)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人浜松医科大学	6080405003188	顕微イメージングソリューションプラットフォーム	22	随意契約 (企画競争)	-	-	-
2	国立大学法人大阪大学	4120905002554	NMRプラットフォーム	20	随意契約 (企画競争)	-	-	-
3	公立大学法人横浜市立大学	5020005005343	NMRプラットフォーム	20	随意契約 (企画競争)	-	-	-
4	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	8040005001619	パワーレーザーDXプラットフォーム	20	随意契約 (企画競争)	-	-	-
5	株式会社日立製作所	7010001008844	顕微イメージングソリューションプラットフォーム	17	随意契約 (企画競争)	-	-	-
6	国立大学法人広島大学	1240005004054	顕微イメージングソリューションプラットフォーム	16	随意契約 (企画競争)	-	-	-
7	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	研究用MRI共有プラットフォーム	12	随意契約 (企画競争)	-	-	-
8	国立大学法人京都大学	3130005005532	パワーレーザーDXプラットフォーム	11	随意契約 (企画競争)	-	-	-
9	一般財団法人ファインセラミックスセンター	1180005014415	顕微イメージングソリューションプラットフォーム	7	随意契約 (企画競争)	-	-	-
10	国立大学法人北海道大学	6430005004014	NMRプラットフォーム	5	随意契約 (企画競争)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	研究開発推進事業等の実施に係る支援業務 (平成28年度からの複数年契約)	76	随意契約 (その他)	-	-	-